

企業立地促進条例に基づき 5件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和4年11月22日付で新たに5件の事業計画を認定しました。これにより、平成16年の条例施行から、累計認定件数は158件となりました。

<認定事業計画・企業概要>

【固定資産取得型】

企業名 (当条例上の企業区分)		① 株式会社JVCケンウッド (大企業)	② 昭和電工株式会社 (大企業)	③ ヤマハ株式会社 (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	研究所の新設	研究所の新設	本社等の新設
	事業場所	神奈川県守屋町三丁目12番地	神奈川県恵比須町2番10、2番14	西区みなとみらい五丁目1番1 横浜シンフォステージ
	事業目的	横浜事業所のビルを建て替え、首都圏に分散している技術・品質保証機能を統合することで、エンジニアの集結による知見交流の促進やイノベーション機会の増大、設計評価機材の集約による業務効率化を進める。	研究開発複合施設「共創の舞台」を新設し、自社研究開発のグローバルでの本拠地とするとともに、国内外から多様な人材が集い共創する場を構築する。 「共創の舞台」から新たな価値を創出し、世界の産業発展に寄与する。	横浜市西区のみなとみらい21地区に事業所を新設し、BCP機能を備えた首都圏エリア再編の拠点として整備する。 営業部門、開発部門及びマーケティング部門が一体となり、顧客のニーズを捉えた新たな事業創出を図る。
	事業開始日	令和6年10月	令和6年7月	令和6年10月
	対象投下資本額	69億7,100万円	63億9,000万円	187億9,500万円
	支援予定額(概算)	助成金 6億9,710万円	助成金 6億3,900万円	助成金 22億5,540万円
企業概要	代表者	代表取締役社長 江口 祥一郎	代表取締役社長 高橋 秀仁	代表執行役社長 中田 卓也
	本社所在地	神奈川県守屋町三丁目12番地	東京都港区芝大門一丁目13番9号	静岡県浜松市中区中沢町10番1号
	資本金	136億4,500万円	1,821億4,600万円	285億3400万円
	従業員数	3,273名	3,365名	2,387名
	事業内容等	電気機械器具製造業	化学工業	楽器事業・音響機器事業等

【裏面あり】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		④ 株式会社アイネット (大企業)	⑤ 株式会社ピーシーデポ コーポレーション (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社の拡張移転（テナント）	本社の拡張移転（テナント）
	事業場所	西区みなとみらい五丁目1番1 横浜シンフォステージ	西区高島一丁目2番5号 横濱ゲートタワー
	事業目的	みなとみらい21地域の本社に 東京都大田区のソフト開発部門 の一部を集約して、同地域内での 拡張・移転する。 新たな本社では、業務の効率 化、執行体制の一元化、スピード 感のある経営を目指す。	新横浜都心地域の本社を拡張し て移転する。 新たな本社では、分散していた機 能の集約による業務効率化、執行体 制の一元化を図るとともに、会員専 用施設を新設してデジタル情報の 配信などのサービス機能を充実さ せる。
	事業開始日	令和6年6月	令和6年9月
	対象投下資本額	—	—
	支援予定額（概算）	法人市民税の軽減4,000万円	法人市民税の軽減3,400万円
企業概要	代表者	代表取締役 坂井 満	代表取締役 野島 隆久
	本社所在地	西区みなとみらい三丁目3番1号	西区高島一丁目2番5号
	資本金	32億300万円	47億3761万円
	従業員数	1,022名	723名
	事業内容等	情報・通信業	小売業

各企業 お問合せ先	
① 株式会社JVCケンウッド	コーポレート総務部 伊東 浩 様 電話 045-450-5500
② 昭和電工株式会社	ブランド・コミュニケーション部広報グループ チーフマネージャー 兒玉 淳治 様 電話 03-5470-3235
③ ヤマハ株式会社	コーポレート・コミュニケーション部 石川 聖司 様 電話 053-460-2210
④ 株式会社アイネット	総務部 石橋 一央 様 電話 045-682-0805
⑤ 株式会社ピーシーデポ コーポレーション	総合リレーション室広報担当 山下 譲 様 電話 045-330-9310

お問合せ先	
・認定事業計画①、②に関する事 経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長	三好 健治 Tel 045-671-4085
・認定事業計画③、④、⑤に関する事、制度全般に関する事 経済局企業誘致・立地課長	菅原 真一郎 Tel 045-671-3894

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。